

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ネクソン

【英訳名】 NEXON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 オーウェン・マホニー

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目4番5号

【電話番号】 03(6629)5318(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役最高財務責任者 植村 士朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目4番5号

【電話番号】 03(6629)5318(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役最高財務責任者 植村 士朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	220,212 (75,890)	272,619 (97,463)	274,462
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	125,828	156,865	135,472
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	92,893 (37,902)	108,271 (43,303)	114,888
四半期(当期)包括利益	(百万円)	91,346	126,690	131,280
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	807,985	882,601	836,668
総資産額	(百万円)	957,998	1,058,964	986,632
親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	104.36 (42.44)	123.33 (50.07)	128.91
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益	(円)	102.08	122.28	126.55
親会社所有者帰属持分比率	(%)	84.3	83.3	84.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	61,204	103,165	105,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	142,589	38,889	18,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,916	91,291	21,053
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	472,021	460,436	365,239

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、指定国際会計基準(IFRS)に基づいて作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 当社は、前第3四半期連結会計期間より、要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において、Stiftelsen Embark Incentiveを当社の連結子会社とし、その保有する当社普通株式を自己株式に含めております。これに伴い、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期(当期)利益及び親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益の算定上、当該自己株式数を基本的加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2022年3月31日付で、当社の連結子会社であったNEXON GT Co., Ltd.は、当社の連結子会社であるNAT GAMES Co., Ltd.を存続会社、NEXON GT Co., Ltd.を消滅会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外されております。また、当該吸収合併に伴い、存続会社の名称を「NEXON Games Co., Ltd.」に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場の成長速度を予測することが難しく、ユーザーの嗜好や人気タイトルの有無などの不確定要素に収益が大きく左右されることから、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、四半期報告書の経営成績の状況につきましては、前年同四半期連結会計期間との比較・分析を中心に説明を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、先進国を中心に、行動制限や海外渡航制限の緩和措置などから経済活動の持ち直しが見られましたが、長期化するロシアによるウクライナへの軍事侵攻や、原油をはじめとする資源価格の高騰等、世界情勢は依然不透明な状況が続きました。

わが国経済においては、7月以降に再拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、再び経済活動が縮小傾向となり、また、ウクライナ情勢の長期化や急速な円安に伴う物価上昇等により、景気回復のペースは未だ予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中、地域により多少状況は異なったものの、当社グループ全体では事業に大きな影響を受けずに、引き続きPCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、()大規模マルチプレイヤーオンラインゲームへの注力、()PC、コンソール及びモバイル等、あらゆるプラットフォームでのサービス提供、()自社IPの活用、()特に価値のある新規IPへの投資、を集中戦略として設定し、グローバル事業の成長に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、主力タイトルの『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』や韓国『メイプルストーリー』(MapleStory)の成長に加え、3月24日に配信を開始した『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)及び8月25日に配信を開始した『HIT2』の貢献により、過去最高の四半期連結会計期間の売上収益を達成しました。

韓国においては、『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)や『サドンアタック』(Sudden Attack)が前年同期比で減収となったものの、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』が過去最高の売上収益を更新し、『メイプルストーリー』(MapleStory)や『マビノギ』(Mabinogi)が大きく成長したことから、PCオンラインゲームの売上収益は前年同期比で大幅に増加しました。『メイプルストーリー』(MapleStory)については、夏季アップデート、イベント、セールスプロモーションの好評により、アクティブユーザー数、課金ユーザー数、ARPPUがすべて前年同期比で増加し、過去最高の第3四半期連結会計期間売上収益に近い水準まで成長しました。モバイルゲームは、『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)、『HIT2』、及び『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の増収寄与や、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4 M』の成長により、売上収益は前年同期比で大幅に増加しました。これらの結果、韓国全体では、過去最高の四半期連結会計期間の売上収益を達成しました。

中国においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の減収により、売上収益が前年同期比で減少しました。『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)については、夏季アップデートや新しい取り組みにより、好調であった前第3四半期連結会計期間との比較になるため、売上収益は前年同期比で減少しました。6月に行ったレベルキャップ開放の効果の持続期間が想定より短く、第3四半期連結会計期間においてアクティブユーザー数の減少が見られました。また、前四半期に引き続き、短期的なマネタイズよりもユーザーエンゲージメントの向上に注力した結果、前年同期比でARPPUも減少しました。しかし、これらの取り組みの成果により、10月の足元のアクティブユーザー数は昨年水準まで回復しております。

日本においては、『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の成長や『カウンターサイド』(CounterSide)の増収寄与により、売上収益が前年同期比で増加しました。

北米及び欧州においては、『メイプルストーリーM』(MapleStory M)及び『Choices: Stories You Play』が減収となったものの、『メイプルストーリー』(MapleStory)及びその他新作ゲームの貢献により、売上収益が前年同期

比で増加しました。

その他の地域においても、『メイプルストーリー』(MapleStory)及びその他新作ゲームの貢献により、売上収益は前年同期比で増加しました。

費用面では、従業員数の増加や定期昇給、ボーナスの増加に伴う人件費の増加や、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』に係るロイヤリティ費用の増加、及び『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)などのモバイルタイトルの成長に伴うサーバー費用の増加により、売上原価は前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費は、モバイルゲームに係るプラットフォーム費用の増加や、主に『HIT2』のプロモーションによる広告宣伝費の増加、及び従業員数の増加や定期昇給、ボーナスの増加に伴う人件費の増加により、前年同期比で増加しました。

また、当第3四半期連結会計期間において、外貨建ての現金預金等について前年同期を上回る為替差益が発生したことにより、金融収益は前年同期比で増加しました。法人所得税費用は、税引前四半期利益が前年同期比で増加したことに伴い、前年同期比で増加しました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間の売上収益は97,463百万円(前年同期比28.4%増)、営業利益は31,524百万円(同5.7%増)、税引前四半期利益は57,966百万円(同19.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は43,303百万円(同14.2%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間については、売上収益は272,619百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益は92,728百万円(同4.7%増)、税引前四半期利益は156,865百万円(同24.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は108,271百万円(同16.6%増)となっております。

報告セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

日本

当第3四半期連結累計期間の売上収益は3,492百万円(前年同期比5.7%減)、セグメント損失は8,237百万円(前年同期は7,548百万円の損失)となりました。

韓国

当第3四半期連結累計期間の売上収益は255,961百万円(前年同期比27.1%増)、セグメント利益は110,787百万円(同14.0%増)となりました。韓国セグメントの売上収益には、子会社であるNEXON Korea Corporationの傘下にあるNEOPLE INC.の中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。

中国

当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,454百万円(前年同期比6.5%減)、セグメント利益は1,158百万円(同25.7%減)となりました。

北米

当第3四半期連結累計期間の売上収益は9,635百万円(前年同期比16.1%減)、セグメント損失は3,691百万円(前年同期は619百万円の利益)となりました。

その他

当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,077百万円(前年同期比11.6%増)、セグメント損失は3,750百万円(前年同期は3,430百万円の損失)となりました。

(参考情報)

当社は、新たにリストラクテッド・ストック・ユニット制度(以下「本制度」という。)の導入について、検討を開始しました。検討中の本制度は、現行の当社従業員並びに国外の子会社の役員及び従業員を対象としたストック・オプション制度に代替していく制度で、当社は2023年度中に本制度の導入を検討しております。その導入に当たっては、国内の従業員を対象に当社が限定的に株式を直接交付する場合を除き、株式交付信託を活用して株式市場から取得した当社株式を国外の子会社の役員及び従業員に交付することを検討しております。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,058,964百万円であり、前連結会計年度末に比べて72,332百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加(前期末比95,197百万円増)及び持分法で会計処理されている投資の増加(同32,425百万円増)によるものであり、主な減少要因は、その他の預金の減少(同52,173百万円減)によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は167,547百万円であり、前連結会計年度末に比べて26,808百万円増加しております。主な増加要因は、未払法人所得税の増加(前期末比9,333百万円増)、繰延収益の増加(同7,896百万円増)及びその他の流動負債の増加(同6,118百万円増)によるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本の残高は891,417百万円であり、前連結会計年度末に比べて45,524百万円増加しております。主な増加要因は、在外営業活動体の換算差額の計上等によるその他の資本の構成要素の増加(前期末比23,671百万円増)によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は83.3%(前連結会計年度末は84.8%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ95,197百万円増加し、460,436百万円となりました。当該増加には資金に係る為替変動による影響44,434百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は103,165百万円(前年同期は61,204百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益156,865百万円によるものであり、主な減少要因は、為替差益47,035百万円及び法人所得税の支払額35,308百万円によるものであります。

前年同期と比べて、税引前四半期利益が増加したため、営業活動による収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は38,889百万円(前年同期は142,589百万円の収入)となりました。主な収入要因は、定期預金の純減少額66,589百万円であり、主な支出要因は、持分法で会計処理されている投資の取得による支出26,406百万円によるものであります。

前年同期と比べて、定期預金の引出しが減少したことにより、投資活動による収入が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は91,291百万円(前年同期は4,916百万円の支出)となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出84,017百万円によるものであります。

前年同期と比べて、自己株式の取得による支出が発生したことにより、財務活動による支出が増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18,876百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末より682名増加し、7,365名

となりました。これは主に、韓国セグメントの事業拡大に伴う新規採用数の増加によるものであります。なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	866,162,830	866,184,830	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式の数は100株であります。
計	866,162,830	866,184,830		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式のうち、14,242,343株は、現物出資(関係会社株式 23,966百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年7月26日 (注1)	34,000	901,969,138	37	37,253	37	36,503
2022年7月26日 (注2)	22,572	901,991,710	34	37,287	34	36,537
2022年7月27日～ 2022年8月31日 (注3)	452,420	902,444,130	481	37,768	481	37,018
2022年8月31日 (注4)	36,571,300	865,872,830	-	37,768	-	37,018
2022年9月1日～ 2022年9月30日 (注5)	290,000	866,162,830	421	38,189	421	37,439

- (注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が34,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ37百万円増加しております。
2. 有償第三者割当(Embark Studios ABの従業員に対する第三者割当増資)
発行価格 3,020円
資本組入額 1,510円
割当先 Embark Studios ABの従業員である個人14名
3. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が452,420株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ481百万円増加しております。
4. 自己株式の消却により、発行済株式総数が36,571,300株減少しております。
5. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が290,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ421百万円増加しております。
6. 2022年10月1日から2022年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が22,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ25百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,571,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 865,345,100	8,653,451	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 18,738		同上
発行済株式総数	901,935,138		
総株主の議決権		8,653,451	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクソン	東京都港区六本木一丁目4 番5号	36,571,300		36,571,300	4.1
計		36,571,300		36,571,300	4.1

なお、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、第2四半期会計期間末日から当第3四半期会計期間末日までの間に、2022年8月9日開催の取締役会決議に基づき自己株式36,571,300株を消却しております。この自己株式の消却により、当第3四半期会計期間末日現在において当社が保有する自己株式はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	365,239	460,436
営業債権及びその他の債権	6	17,577	33,623
その他の預金	6	169,689	117,516
その他の金融資産	6	29,140	24,582
その他の流動資産		12,072	13,136
流動資産合計		593,717	649,293
非流動資産			
有形固定資産		24,448	25,768
のれん	7	38,938	41,521
無形資産	7	17,703	10,817
使用権資産		10,985	11,238
持分法で会計処理されている投資	12	58,933	91,358
その他の金融資産	6	202,588	185,277
その他の非流動資産		1,106	1,470
繰延税金資産		38,214	42,222
非流動資産合計		392,915	409,671
資産合計		986,632	1,058,964

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	6	9,354	12,695
繰延収益	8	11,030	17,553
未払法人所得税		16,599	25,932
リース負債		3,045	3,337
引当金		5,787	5,925
その他の流動負債		7,510	13,628
流動負債合計		53,325	79,070
非流動負債			
繰延収益	8	14,354	15,727
リース負債		12,282	12,280
その他の金融負債	6	1,803	2,302
引当金		323	345
その他の非流動負債		4,687	4,347
繰延税金負債		53,965	53,476
非流動負債合計		87,414	88,477
負債合計		140,739	167,547
資本			
資本金	10	34,255	38,279
資本剰余金	10	14,961	17,654
自己株式	10	17,863	1,831
その他の資本の構成要素	10	92,747	116,418
利益剰余金		712,568	712,081
親会社の所有者に帰属する持分合計		836,668	882,601
非支配持分	10	9,225	8,816
資本合計		845,893	891,417
負債及び資本合計		986,632	1,058,964

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	5	220,212	272,619
売上原価		54,140	75,021
売上総利益		166,072	197,598
販売費及び一般管理費		77,732	101,325
その他の収益		484	418
その他の費用	7	259	3,963
営業利益		88,565	92,728
金融収益	5,6	40,949	84,750
金融費用	6	675	7,798
再評価による損失	5,7	2,785	4,508
持分法による投資損失		226	8,307
税引前四半期利益		125,828	156,865
法人所得税費用		33,880	49,105
四半期利益		91,948	107,760
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		92,893	108,271
非支配持分		945	511
四半期利益		91,948	107,760
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益	11	104.36円	123.33円
希薄化後1株当たり四半期利益	11	102.08円	122.28円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	5	75,890	97,463
売上原価		18,739	28,131
売上総利益		57,151	69,332
販売費及び一般管理費		27,467	36,528
その他の収益		197	122
その他の費用	7	46	1,402
営業利益		29,835	31,524
金融収益	5,6	18,404	30,312
金融費用	6	1,160	641
再評価による損失の戻入	5,7	1,714	487
持分法による投資損失		435	3,716
税引前四半期利益		48,358	57,966
法人所得税費用		10,677	14,743
四半期利益		37,681	43,223
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		37,902	43,303
非支配持分		221	80
四半期利益		37,681	43,223
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益	11	42.44円	50.07円
希薄化後1株当たり四半期利益	11	42.05円	49.68円

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		91,948	107,760
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6	4,974	25,163
確定給付型年金制度の再測定額		0	3
持分法によるその他の包括利益		-	24
法人所得税		1,210	6,838
純損益に振替えられることのない項目合計		3,764	18,352
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	10	4,375	37,278
持分法によるその他の包括利益		9	4
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計		4,366	37,282
その他の包括利益合計		602	18,930
四半期包括利益		91,346	126,690
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		92,434	126,705
非支配持分		1,088	15
四半期包括利益		91,346	126,690

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		37,681	43,223
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6	7,281	8,533
確定給付型年金制度の再測定額		1	3
持分法によるその他の包括利益		-	17
法人所得税		1,771	2,333
純損益に振替えられることのない項目合計		5,511	6,214
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	10	21,782	22,013
持分法によるその他の包括利益		1	0
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計		21,781	22,013
その他の包括利益合計		16,270	28,227
四半期包括利益		21,411	14,996
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		22,056	15,425
非支配持分		645	429
四半期包括利益		21,411	14,996

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金				
資本(期首)	22,679	17,421	0	69,975	599,807	709,882	10,563	720,445	
四半期利益	-	-	-	-	92,893	92,893	945	91,948	
その他の包括利益	-	-	-	459	-	459	143	602	
四半期包括利益合計	-	-	-	459	92,893	92,434	1,088	91,346	
新株の発行	10	10,537	10,537	-	-	21,074	-	21,074	
新株発行費用	-	-	76	-	-	76	-	76	
配当金	9	-	-	-	4,441	4,441	-	4,441	
株式に基づく報酬取引	-	-	-	4,895	-	4,895	-	4,895	
支配継続子会社に対する持分変動	10	-	15,891	-	-	15,891	364	15,527	
連結範囲の変動	10	-	1,939	1,914	-	25	-	25	
自己株式の処分	10	-	-	83	-	83	-	83	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	1,392	1,392	-	-	-	
所有者との取引額合計	-	10,537	3,491	1,831	3,503	3,049	5,669	364	6,033
資本(期末)	-	33,216	13,930	1,831	73,019	689,651	807,985	9,839	817,824

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金				
資本(期首)	34,255	14,961	17,863	92,747	712,568	836,668	9,225	845,893	
四半期利益	-	-	-	-	108,271	108,271	511	107,760	
その他の包括利益	-	-	-	18,434	-	18,434	496	18,930	
四半期包括利益合計	-	-	-	18,434	108,271	126,705	15	126,690	
新株の発行	10	4,024	4,024	-	-	8,048	-	8,048	
新株発行費用	-	-	26	-	-	26	-	26	
配当金	9	-	-	-	8,785	8,785	-	8,785	
株式に基づく報酬取引	-	-	-	5,264	-	5,264	-	5,264	
新株予約権の失効	-	-	-	27	27	-	-	-	
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	1,256	-	-	1,256	394	1,650	
自己株式の取得	10	-	49	83,968	-	84,017	-	84,017	
自己株式の消却	10	-	-	100,000	-	100,000	-	-	
所有者との取引額合計	-	4,024	2,693	16,032	5,237	108,758	80,772	394	81,166
資本(期末)	-	38,279	17,654	1,831	116,418	712,081	882,601	8,816	891,417

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		125,828	156,865
減価償却費及び償却費		6,710	5,152
株式報酬費用		6,942	7,848
受取利息及び受取配当金		5,064	8,208
支払利息		306	353
減損損失		121	3,848
再評価による損失	5,7	2,785	4,508
持分法による投資損益(は益)	5	226	8,307
持分法で会計処理されている投資の売却損益(は益)	5	10	9,531
有価証券評価損益(は益)		337	3,927
有価証券売却及び償還損益(は益)		2,241	3,134
為替差損益(は益)		29,143	47,035
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		13,296	13,214
その他の流動資産の増減額(は増加)		1,590	1,961
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		758	2,509
繰延収益の増減額(は減少)		1,339	6,674
引当金の増減額(は減少)		3,544	164
その他の流動負債の増減額(は減少)		425	3,597
その他		23	349
小計		86,064	130,510
利息及び配当金の受取額	12	6,450	8,315
利息の支払額		305	352
法人所得税の支払額		31,005	35,308
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,204	103,165
投資活動によるキャッシュ・フロー			
拘束性預金の純増減額(は増加)		521	108
定期預金の純増減額(は増加)		180,258	66,589
有形固定資産の取得による支出		1,058	2,085
有形固定資産の売却による収入		59	82
無形資産の取得による支出	7	11,921	2,885
長期前払費用の増加を伴う支出		1,931	2,217
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出		28,965	13,292
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入		27,788	14,156
有価証券の取得による支出		24,756	886
有価証券の売却及び償還による収入		4,079	326
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	12	-	26,406
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		0	9,610
子会社の取得による支出		-	1,258
短期貸付金の貸付による支出	12	16,587	163
短期貸付金の回収による収入	12	16,577	173
長期貸付金の貸付による支出		1,394	2,850
長期貸付金の回収による収入		22	21
その他		103	134
投資活動によるキャッシュ・フロー		142,589	38,889

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）		2,094	-
ストック・オプションの行使による収入	10	3,507	5,002
自己株式の取得による支出	10	-	84,017
子会社の自己株式取得による支出		-	1,244
配当金の支払額	9	4,440	8,784
リース負債の返済による支出		1,889	2,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,916	91,291
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		198,877	50,763
現金及び現金同等物の期首残高		252,570	365,239
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		20,574	44,434
現金及び現金同等物の四半期末残高		472,021	460,436

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社ネクソン(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は当社グループにより構成されております。当社グループは、主にPCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信に関連した事業を行っております。各事業の内容については、「5 セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社はNXC Corporationであり、当社グループの最終的な親会社でもあります。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月10日に代表取締役社長 オーウェン・マホニー及び代表取締役最高財務責任者 植村 士朗により公表の承認がなされています。

3 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日)より以下の基準を適用しております。これらについては、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新するもの
IAS第16号	有形固定資産	企業が有形固定資産の取得原価から、企業が当該資産を意図した使用のために準備している間に生産された物品の販売により受け取った金額を控除することを禁じることを明確化
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失となるかどうかを評価する際に、どのような費用が含まれるかを明確化
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識の中止の判定における手数料の範囲の明確化
IFRS第16号	リース	2020年5月28日に公表された「COVID-19関連レント・コンセッション」における、実務上の便法の適用対象期間を1年間延長するもの

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地毎の各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セグメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

また、当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、PCオンライン、モバイル及びその他に収益を分解表示しております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	2,464	149,196	2,624	4,512	956	159,752	-	159,752
モバイル	1,222	50,986	-	6,971	8	59,187	-	59,187
その他	18	1,252	-	3	0	1,273	-	1,273
外部収益 計	3,704	201,434	2,624	11,486	964	220,212	-	220,212
セグメント間収益	781	2,076	-	649	417	3,923	3,923	-
計	4,485	203,510	2,624	12,135	1,381	224,135	3,923	220,212
セグメント利益又は損失 (注1)	7,548	97,144	1,559	619	3,430	88,344	4	88,340
その他の収益・費用 (純額)								225
営業利益								88,565
金融収益・費用(純額) (注5)								40,274
再評価による損失 (注6)								2,785
持分法による投資損失								226
税引前四半期利益								125,828

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 金融収益の主な内訳は、為替差益33,204百万円であります。
6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	2,574	178,047	2,454	4,439	1,077	188,591	-	188,591
モバイル	910	76,756	-	5,193	-	82,859	-	82,859
その他	8	1,158	-	3	-	1,169	-	1,169
外部収益 計	3,492	255,961	2,454	9,635	1,077	272,619	-	272,619
セグメント間収益	959	2,158	-	658	557	4,332	4,332	-
計	4,451	258,119	2,454	10,293	1,634	276,951	4,332	272,619
セグメント利益又は損失 (注1)	8,237	110,787	1,158	3,691	3,750	96,267	6	96,273
その他の収益・費用 (純額)								3,545
営業利益								92,728
金融収益・費用(純額) (注5)								76,952
再評価による損失 (注6)								4,508
持分法による投資損失								8,307
税引前四半期利益								156,865

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 金融収益の主な内訳は、為替差益66,725百万円及びSix Waves Inc.株式の譲渡に係る持分法で会計処理されている投資の売却益9,531百万円であります。
当該売却益は、第1四半期連結会計期間において、当社が保有するSix Waves Inc.株式の全てをStillfront Group AB (publ)に譲渡したことにより発生いたしました。これにより、Six Waves Inc.は、第1四半期連結会計期間において持分法の適用範囲から除外されております。なお、当該売却益の金額につきましては、第2四半期連結累計期間において9,298百万円計上してはりましたが、譲渡価額の調整により当第3四半期連結会計期間において、233百万円の売却益を追加計上した結果、9,531百万円となりました。
6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失であります。

(第3四半期連結会計期間)

前第3四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	992	53,088	901	1,464	387	56,832	-	56,832
モバイル	351	16,290	-	1,971	-	18,612	-	18,612
その他	4	449	-	1	-	446	-	446
外部収益 計	1,339	69,827	901	3,436	387	75,890	-	75,890
セグメント間収益	218	736	-	249	135	1,338	1,338	-
計	1,557	70,563	901	3,685	522	77,228	1,338	75,890
セグメント利益又は損失 (注1)	2,814	33,272	525	162	1,149	29,672	12	29,684
その他の収益・費用 (純額)								151
営業利益								29,835
金融収益・費用(純額) (注5)								17,244
再評価による損失の戻入 (注6)								1,714
持分法による投資損失								435
税引前四半期利益								48,358

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 金融収益の主な内訳は、為替差益16,131百万円であります。
6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失の戻入であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	963	62,035	836	1,797	386	66,017	-	66,017
モバイル	250	29,024	-	1,737	-	31,011	-	31,011
その他	8	442	-	1	-	435	-	435
外部収益 計	1,205	91,501	836	3,535	386	97,463	-	97,463
セグメント間収益	352	850	-	182	214	1,598	1,598	-
計	1,557	92,351	836	3,717	600	99,061	1,598	97,463
セグメント利益又は損失 (注1)	2,405	37,473	364	1,515	1,125	32,792	12	32,804
その他の収益・費用 (純額)								1,280
営業利益								31,524
金融収益・費用(純額) (注5)								29,671
再評価による損失の戻入 (注6)								487
持分法による投資損失								3,716
税引前四半期利益								57,966

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 金融収益の主な内訳は、為替差益26,401百万円であります。
6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失の戻入であります。

(3) 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	2,464	5,546	18	8,028
韓国	83,609	38,500	1,112	123,221
中国	61,752	463	-	62,215
北米及び欧州	4,103	9,596	79	13,778
その他	7,824	5,082	64	12,970
合計	159,752	59,187	1,273	220,212

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州
(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	2,681	5,046	8	7,735
韓国	102,802	58,038	1,109	161,949
中国	68,220	468	11	68,699
北米及び欧州	4,695	10,770	2	15,463
その他	10,193	8,537	43	18,773
合計	188,591	82,859	1,169	272,619

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州
(2) その他：中南米及びアジア諸国

(第3四半期連結会計期間)

前第3四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	992	1,493	4	2,481
韓国	28,213	11,741	410	40,364
中国	22,769	164	-	22,933
北米及び欧州	1,295	3,237	18	4,550
その他	3,563	1,977	22	5,562
合計	56,832	18,612	446	75,890

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第3四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	1,031	1,759	2	2,792
韓国	39,709	22,694	418	62,821
中国	19,526	173	1	19,700
北米及び欧州	1,878	3,146	2	5,026
その他	3,873	3,239	12	7,124
合計	66,017	31,011	435	97,463

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

6 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

前連結会計年度(2021年12月31日)

	帳簿価額			合計	公正価値
	FVTPLの金融資産 及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産 及び金融負債 (注2)	償却原価で測定す る金融資産及び金 融負債		
	百万円	百万円	百万円		
現金及び現金同等物	-	-	365,239	365,239	365,239
営業債権及びその他の債権	-	-	17,577	17,577	17,577
その他の預金	-	-	169,689	169,689	169,689
その他の金融資産(流動)	22,462	-	6,678	29,140	29,140
その他の金融資産(非流動)	6,167	183,774	12,647	202,588	202,581
仕入債務及びその他の債務	-	-	9,354	9,354	9,354
その他の金融負債(非流動)	477	-	1,326	1,803	1,803

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

当第3四半期連結会計期間(2022年9月30日)

	帳簿価額			合計	公正価値
	FVTPLの金融資産 及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産 及び金融負債 (注2)	償却原価で測定す る金融資産及び金 融負債		
	百万円	百万円	百万円		
現金及び現金同等物	-	-	460,436	460,436	460,436
営業債権及びその他の債権	-	-	33,623	33,623	33,623
その他の預金	-	-	117,516	117,516	117,516
その他の金融資産(流動)	14,967	-	9,615	24,582	24,554
その他の金融資産(非流動)	7,726	164,527	13,024	185,277	185,277
仕入債務及びその他の債務	-	-	12,695	12,695	12,695
その他の金融負債(非流動)	647	-	1,655	2,302	2,302

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。なお、金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っております。

現金及び現金同等物、その他の預金、仕入債務及びその他の債務

満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

営業債権及びその他の債権

債権の種類ごとに分類し、一定の期間ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される営業債権及びその他の債権については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産(流動)

市場性のある有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

債券につきましては、取引先金融機関から提示された価格に基づき、報告期間末に公正価値で測定しております。

その他、当該科目に表示したものについては満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産(非流動)

市場性のある有価証券のうち株式につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVTOCI)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

非上場株式のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVTOCI)金融資産に分類しているものは、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により、見積っております。

債券につきましては、取引先金融機関から提示された価格に基づき、報告期間末に公正価値で測定しております。

上記以外の有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。

その他、当該科目に表示したものについては、主に将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

その他の金融負債(非流動)

主に純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融負債に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

要約四半期連結財政状態計算書に経常的に公正価値で認識される金融資産及び金融負債の階層ごとの分類は次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産(流動)				
FVTPLの金融資産				
有価証券	22,462	-	-	22,462
その他の金融資産(非流動)				
FVTPLの金融資産				
有価証券	-	-	6,167	6,167
FVTOCIの金融資産				
有価証券	162,503	-	21,271	183,774
金融資産合計	184,965	-	27,438	212,403
その他の金融負債(非流動)				
FVTPLの金融負債				
ヘッジ会計を適用していない デリバティブ負債	-	-	477	477
金融負債合計	-	-	477	477

当第3四半期連結会計期間(2022年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産(流動)				
FVTPLの金融資産				
有価証券	14,967	-	-	14,967
その他の金融資産(非流動)				
FVTPLの金融資産				
有価証券	-	-	7,726	7,726
FVTOCIの金融資産				
有価証券	142,466	-	22,061	164,527
金融資産合計	157,433	-	29,787	187,220
その他の金融負債(非流動)				
FVTPLの金融負債				
ヘッジ会計を適用していない デリバティブ負債	-	-	647	647
金融負債合計	-	-	647	647

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	
	その他の 金融資産 百万円	その他の 金融負債 百万円	その他の 金融資産 百万円	その他の 金融負債 百万円
期首	29,171	615	27,438	477
利得又は損失(注)				
純損益	150	-	226	144
その他の包括利益	6	-	59	-
購入	2,638	-	886	-
分配	196	-	190	-
在外営業活動体の換算差額	175	4	1,486	26
四半期末	31,294	611	29,787	647

前連結会計年度末に保有する資産に関
連する純損益に認識した未実現損益

(注) 純損益に認識した利得又は損失は、金融収益又は金融費用に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に表示しております。

レベル3に分類される金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い、当社及び連結子会社における経理財務部門により実施しております。公正価値を測定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価モデルを決定しており、その決定にあたり適切な社内承認プロセスを踏むことで公正価値評価の妥当性を確保しております。

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値測定に用いた評価技法は、主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要な観察可能でないインプットは、主に割引率です。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に用いられた当該割引率は、それぞれ加重平均資本コスト10.1%~15.4%及び12.7%~19.3%となっております。これらの公正価値は、主に割引率の上昇(下落)により減少(増加)します。なお、インプットが合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

7 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の内訳は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

[帳簿価額]

	のれん	無形資産				合計
		ゲーム著作権 (注2)	ソフトウェア	暗号資産に対 する投資 (注4)	その他 (注3)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日	38,425	11,953	990	-	1,992	14,935
取得	-	4	651	11,068	202	11,925
償却費	-	2,541	457	-	731	3,729
減損損失(注1)	-	-	2	-	-	2
再評価による増減(純増益)	-	-	-	2,785	-	2,785
売却又は処分	-	1	-	-	226	227
科目振替	-	22	16	-	-	38
在外営業活動体の換算差額	89	15	10	-	8	13
その他の増減	-	-	2	-	-	2
2021年9月30日	38,514	9,452	1,190	8,283	1,245	20,170

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

2. 特定のゲーム著作権に関連するブランドが含まれております。

3. ゲーム配信権については、その他に含めております。

4. 当社グループは、2021年4月に暗号資産取引所(当社の兄弟会社であるBitstamp Ltd.)を通じてビットコイン(暗号資産)に対する投資を行いました。当該取引は関連当事者取引に該当します。当社グループは、当該暗号資産に対する投資を毎四半期末(期末日の23時59分[日本標準時間])時点で再評価しております。当社グループは、当該資産の公正価値ヒエラルキーをレベル2に区分し、主に取引先の暗号資産取引所における相場価格を用いて公正価値測定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識します。再評価した無形資産の帳簿価額(取引コスト控除前の公正価値)は8,283百万円であり、当該無形資産を認識後に原価モデルで測定していたとした場合に認識されていたであろう帳簿価額(処分コスト控除後の公正価値)は8,267百万円であります。無形資産に係る再評価剰余金は前第3四半期連結会計期間末において発生しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

[帳簿価額]

	無形資産					合計 百万円
	のれん	ゲーム著作権 (注2)	ソフトウェア	暗号資産に対 する投資 (注4)	その他 (注3)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日	38,938	6,518	961	9,479	745	17,703
新規子会社の取得	1,498	-	-	-	-	-
取得	-	7	1,141	-	1,720	2,868
償却費	-	1,189	138	-	330	1,657
減損損失(注1)	-	3,760	1	-	15	3,776
再評価による増減(純損益)	-	-	-	4,508	-	4,508
除却	-	-	0	-	-	0
科目振替	-	65	0	-	121	56
在外営業活動体の換算差額	1,085	221	18	-	4	243
2022年9月30日	41,521	1,862	1,981	4,971	2,003	10,817

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

2. 特定のゲーム著作権に関連するブランドが含まれております。

3. ゲーム配信権については、その他に含めております。

4. 当社グループは、2021年4月に暗号資産取引所(当社の兄弟会社であるBitstamp Ltd.)を通じてビットコイン(暗号資産)に対する投資を行いました。当該取引は関連当事者取引に該当します。当社グループは、暗号資産に対する投資を毎四半期末(期末日の23時59分[日本標準時間])時点で再評価しております。当社グループは、当該資産の公正価値ヒエラルキーをレベル2に区分し、主に取引先の暗号資産取引所における相場価格を用いて公正価値測定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識します。再評価した無形資産の帳簿価額(取引コスト控除前の公正価値)は4,971百万円であり、当該無形資産を認識後に原価モデルで測定していたとした場合に認識されていたであろう帳簿価額(処分コスト控除後の公正価値)は4,960百万円であります。無形資産に係る再評価剰余金は当第3四半期連結会計期間末において発生しておりません。

なお、減損損失の主な内訳は次のとおりであります。

種類	報告セグメント	会社	減損損失 (百万円)
ゲーム著作権	韓国	NEXON Games Co., Ltd.	1,581
ゲーム著作権	その他	Embark Studios AB	2,179

8 繰延収益

繰延収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	流動	非流動	流動	非流動
	百万円	百万円	百万円	百万円
ゲーム課金	9,510	615	15,832	1,668
ロイヤリティ	1,483	13,736	1,656	14,058
その他	37	3	65	1
計	11,030	14,354	17,553	15,727

(注) 繰延収益は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」における契約負債に該当するものであります。

9 配当金

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2021年2月17日 取締役会決議	普通株式	2,217	2.5	2020年12月31日	2021年3月26日
2021年8月11日 取締役会決議	普通株式	2,224	2.5	2021年6月30日	2021年9月27日

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2022年2月17日 取締役会決議 (注1)	普通株式	4,459	5.0	2021年12月31日	2022年3月28日
2022年8月9日 取締役会決議 (注2)	普通株式	4,327	5.0	2022年6月30日	2022年9月26日

(注) 1. 配当金の総額には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentive(以下「本財団」という。)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、本財団が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

10 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	1,400,000,000	1,400,000,000
発行済株式総数		
期首	886,961,539	898,746,469
期中増加	10,462,930 (注1・2)	3,987,661 (注3・4)
期中減少	-	36,571,300 (注5)
四半期末	897,424,469	866,162,830

- (注) 1. 新株予約権の行使により発行済株式総数が3,074,000株増加しております。
2. Embark Studios ABの完全子会社化による取得対価として、第三者割当増資により7,388,930株を発行し、当該割当先である同社の株主から現物出資財産(同社の普通株式176,469,789株 15,628百万円)の拠出を受けております。当該第三者割当増資の内容については、下記(2)をご参照ください。
3. 新株予約権の行使により発行済株式総数が3,534,144株増加しております。
4. Embark Studios ABの従業員に対して、第三者割当増資により453,517株を発行し、当該割当先である従業員から現物出資財産(同社の普通株式14,580,684株 1,370百万円)の拠出を受けております。
5. 2022年8月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	株	株
自己株式数		
期首	44	7,908,437
期中増加	905,144 (注1)	29,528,633 (注4)
期中減少	39,374 (注2)	36,571,300 (注5)
四半期末	865,814 (注3)	865,770 (注6)

- (注) 1. Embark Studios ABの完全子会社化による取得対価として、第三者割当増資により本財団が取得した当社株式であります。当社は、前第3四半期連結会計期間より、要約四半期連結財務諸表において、本財団を当社の連結子会社としているため、自己株式数には本財団が保有する当社株式が含まれます。当該第三者割当増資の内容については、下記(2)をご参照ください。
なお、当社は、2021年8月6日の当社取締役会において、Embark Studios ABの従業員を対象としたインセンティブ・プログラムとして、本財団が保有する当社普通株式をEmbark Studios ABの従業員に対して付与する旨を決定しました。具体的には、Embark Studios ABから本財団に対して書面による通知が行われた場合、本財団は、当該通知に基づきEmbark Studios ABが求めた数の当社普通株式をEmbark Studios ABを通じて当該プログラムの対象となる従業員に対して譲渡します。当該プログラムは、持分決済型株式報酬取引として会計処理されており、その付与日における公正価値に基づき、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識しております。また、当該付与日における当社普通株式の1株当たりの公正価値は、2021年8月23日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である2,115円で測定しております。
2. 株式報酬として処分した当社株式であります。
3. 本財団が保有する当社株式865,770株が含まれております。
4. 2021年11月19日の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における市場買付けにより、自己株式9,340,200株を取得しております。また、2022年6月14日の取締役会決議に基づき、2022年6月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けにより、自己株式20,188,400株を取得しております。これらのほか、単元未満株式の買取請求により自己株式が33株増加しております。
5. 2022年8月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
6. 本財団が保有する当社株式であります。

(2) 非支配持分の追加取得

当社は、前第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるEmbark Studios ABの発行済株式のうち当社及び当社子会社以外の株主が保有しているすべての株式を取得すること(すなわち、Embark Studios ABの完全子会社化)を目的として、Embark Studios ABの株主(当社及び当社子会社を除く。)に対して、その保有するEmbark Studios AB普通株式176,469,789株を現物出資財産として当社に給付し、当社がそれと引き換えに当社普通株式7,388,930株を発行する第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」という。)を実施いたしました。当社は、2019年9月25日に開催された当社の臨時株主総会において得られた承認に基づいて、Embark Studios ABの完全子会社化のために新株予約権を用いた同社株式の取得のためのスキームを既に設けておりましたが、本第三者割当増資は、当該新株予約権を完全に代替し、2019年に設けた当該スキームを廃止するものであります。

当社が本第三者割当増資の払込期日に割当先に交付した当社普通株式の1株当たりの公正価値は、2021年8月23日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である2,115円で測定しています。なお、本第三者割当増資の割当先の一つである本財団は、Embark Studios ABのキーパーソン及び幹部社員に対して支給される報酬その他のインセンティブ・プログラムに資金提供することを目的として設立された、スウェーデン法に基づくFoundationであります。当社の取締役であるパトリック・ソダーランド氏は、本財団の設立者として、本財団の設立時に現金及びEmbark Studios AB普通株式を本財団に無償で譲渡しております。

本第三者割当増資の結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,814百万円、非支配持分が204百万円及び在外営業活動体の換算差額が95百万円それぞれ増加する一方で、資本剰余金が15,927百万円減少しております。なお、当該非支配持分の増加により、Embark Studios ABに対する当社グループの非支配持分はなくなっております。

また、本第三者割当増資の割当先には、当社の取締役であるパトリック・ソダーランド氏も含まれるため、本第三者割当増資は関連当事者取引にも該当します。当社と同氏との間で行われた本第三者割当増資の内容については、「12 関連当事者取引」に記載のとおりです。

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	92,893百万円	108,271百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額		
連結子会社の潜在株式による調整額	647百万円	-百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	92,246百万円	108,271百万円
基本的加重平均普通株式数(注1)	890,113,590株	877,867,607株
希薄化効果：ストック・オプション	13,555,292株	7,599,216株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	903,668,882株	885,466,823株
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的	104.36円	123.33円
希薄化後(注2)	102.08円	122.28円

(注)1. 本財団が保有する当社普通株式を基本的加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式を含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間では177,091株、当第3四半期連結累計期間では865,770株であります。

2. 当社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	37,902百万円	43,303百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額		
連結子会社の潜在株式による調整額	- 百万円	- 百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	37,902百万円	43,303百万円
基本的加重平均普通株式数(注1)	893,027,731株	864,845,707株
希薄化効果：ストック・オプション	8,266,817株	6,795,727株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	901,294,548株	871,641,434株

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的	42.44円	50.07円
希薄化後(注2)	42.05円	49.68円

(注)1. 本財団が保有する当社普通株式を基本的加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式を含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結会計期間では442,729株、当第3四半期連結会計期間では865,770株であります。

2. 当社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

12 関連当事者取引

当社グループと関連当事者との間で行われた重要な取引の内容は次のとおりであります。

(1) 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

種類	名称	取引の内容	取引の金額	未決済残高
			百万円	百万円
同一の親会社 を持つ会社	NXMH BV	資金の貸付(注1)	16,587	-
		資金の回収(注2)	16,467	-
		受取利息	49	-
役員	パトリック・ ソダーランド	第三者割当による募集株式の発行に係る現物出資財産としてのEmbark Studios ABの普通株式給付と当社普通株式発行に係る取引(注3)(注4)	10,848	-

(注)1. 資金の主な貸付条件は次のとおりです。

- (1) 貸付利率 年2.2%(貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。)
- (2) 貸付実行日 2021年7月1日
- (3) 返済期日 2022年6月30日
- (4) 担保受入資産 当社普通株式 30,000,000株

2. 当社は、資金の貸付と同時に、NXMH BVより資金の元本及び利息の回収を目的として、当社普通株式30,000,000株の担保提供を受けておりましたが、前第3四半期連結会計期間中に、当該元本及び利息の全額返済を受けたため、当該担保権は全て解除されております。

3. 第三者割当に係るEmbark Studios AB普通株式の1株当たりの価値は、当社グループと重要な利害関係を有しない第三者から取得した企業価値算定書及びEmbark Studios ABの事業計画等を勘案し決定しております。

4. 本財団との間で行った取引については、「10 資本及びその他の資本項目」に記載のとおりです。

(2) 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間に、持分法適用関連会社との出資契約に基づく追加出資の要求を受け、以下のとおり追加出資を行いました。また、当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、以下のとおり出資の償還を受けました。なお、当社グループは、当第3四半期連結会計期間末時点において、持分法適用関連会社に対して追加出資を行うコミットメントを有しております。

持分法適用関連会社	追加出資金額 (当第3四半期連結累計期間)	出資償還金額 (当第3四半期連結累計期間)	追加出資 コミットメント残高 (2022年9月30日時点)
Alignment Growth Fund I, LP	15.4百万米ドル (2,108百万円)	-	133.8百万米ドル (19,372百万円)
Brothers International, LLC	100.0百万米ドル (12,239百万円)	-	-
Smash Capital Fund I L.P.	43.7百万米ドル (5,346百万円)	14.0百万米ドル (1,909百万円)	230.9百万米ドル (33,432百万円)

なお、Smash Capital Fund I L.P.については、第1四半期連結会計期間において当社グループが新規で出資を行ったことにより関連会社となったため、当該期間より持分法の適用範囲に含めております。

13 後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と資本政策の柔軟性を確保するため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	25,000,000株(上限) (2022年10月31日現在の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.9%)
株式の取得価額の総額	50,000百万円(上限)
取得期間	2022年11月10日～2023年4月19日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

2022年8月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(中間配当)を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 4,327百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2022年9月26日

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社ネクソン
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尻 引 善 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 光 廣 成 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ネクソン及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社は、2022年11月9日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。